

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月15日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2369 URL http://www.medibic.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪島 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪島 肇 (TEL) 03-5439-9691
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	80	68.5	△163	—	△121	—	△133	—
27年12月期第2四半期	47	△41.5	△184	—	△209	—	△229	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △133百万円(—%) 27年12月期第2四半期 △229百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△4.55	—
27年12月期第2四半期	△7.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	132	△176	△153.3
27年12月期	211	△43	△32.9

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 △203百万円 27年12月期 △69百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364	306.9	5	—	8	—	△213	—	△7.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	29,408,020株	27年12月期	29,408,020株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	ー株	27年12月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	29,408,020株	27年12月期2Q	29,292,595株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策を背景に企業収益や雇用の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、為替や原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れリスクや海外政情不安等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や遺伝子解析に関する受託事業、さらには患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	80,366	32,667
営業損失	163,805	△21,079
経常損失	121,222	△88,685
親会社株主に帰属する四半期純損失	133,705	△96,050

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。また、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査について、病院・クリニックや創薬企業からの問い合わせが増えており、今後は特に、B to Bに注力の元、販路構築を進めていき、遺伝子データとクリニックや病院の臨床データを総合的に解析して、治療予測や発病予測などに活用していく基盤をととのえております。

検体保管事業につきましては、創薬企業や大学・研究機関からの検体サンプルの中長期の保管を行っており、GLP準拠で、ISO9001認証取得による、高品質の保管サービスを提供してきました。今後は、検体サンプルのみならず、細胞や化合物など保管領域を拡大し、拠点の拡張も目指してまいります。

この結果、遺伝子事業の売上高は56,462千円（前年同四半期比52.5%増）、セグメント損失（営業損失）は25,913千円（前年同四半期はセグメント損失52,608千円）となりました。

② 再生医療事業

再生医療事業におきましては、昨年7月に「幹細胞自動培養装置」のコンセプト機を完成し運用しており、本技術を用いて、同年8月に（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構：NEDO）の「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」の助成金採択が決定いたしました。

また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用、本機を使用しての生産に取り組んでいます。

さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進め、今後の成長分野に積極的に投資を行い、「再生医療技術を用いた不妊・繁殖障害の改善」に関する新規治療法について特許出願を行いました。

この結果、再生医療事業の売上高は23,904千円（前年同四半期は1,650千円）、セグメント損失（営業損失）は45,988千円（前年同四半期はセグメント損失19,445千円）となりました。

④ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤 Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、平成25年10月7日付で、すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始し、この第Ⅲ相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）に関し、米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しております。当初第Ⅲ相試験は、平成27年完了の予定であり、試験完了後にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画でしたが、現在試験期間を平成29年まで延長したため、NDAもその時期になる見通しであります。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を積極的に進めているところであります。

この結果、その他事業における売上高は一千円（前年同四半期は9,033千円）、セグメント損失（営業損失）は2,136千円（前年同四半期はセグメント損失9,518千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は132,507千円となり、前連結会計年度末に比べ78,557千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少59,025千円、長期未収入金の減少27,345千円等によるものであります。

負債は309,241千円となり、前連結会計年度末に比べ55,147千円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加10,534千円、短期借入金の増加50,000千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ133,705千円減少し、△176,734千円の債務超過となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失133,705千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59,025千円減少し、15,746千円となりました。当第2四半期連結累計期間の概況は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは99,939千円の支出（前年同四半期は28,093千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失132,533千円の計上の他、売上債権の減少額9,309千円、法人税等の支払額2,218千円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは7,862円の支出（前年同四半期は25,763千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,835千円、投資有価証券の償還による収入2,311千円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは48,932千円の収入（前年同四半期は110,257千円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入110,000千円、短期借入金の返済による支出60,000千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日付「特別損失の計上及び平成28年12月期第2四半期並びに通期（連結）の業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました平成28年12月期の連結業績予測に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

○. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで継続して計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失163,805千円、経常損失121,222千円、親会社株主に帰属する四半期純損失133,705千円を計上し、この結果、176,734千円の債務超過となっており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあります。また、当社は株式会社東京証券取引所より、平成28年9月5日付で当社株式を整理銘柄に指定し、1ヶ月後の平成28年10月6日付で上場廃止となる旨の通知を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,772	15,746
売掛金	19,119	9,809
商品及び製品	2,011	1,244
仕掛品	299	252
原材料	—	103
貯蔵品	5	5
未収入金	9,813	4,907
未収消費税等	32,711	24,359
未収還付法人税等	29,406	20,173
前払費用	16,421	19,938
その他	2,124	8,612
流動資産合計	186,686	105,153
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	64,053	60,923
長期未収入金	64,715	37,370
敷金及び保証金	10,284	14,084
その他	40	35
貸倒引当金	△114,715	△85,058
投資その他の資産合計	24,378	27,353
固定資産合計	24,378	27,353
資産合計	211,065	132,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,689	2,236
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2,141	2,156
未払法人税等	7,426	7,966
預り金	218,398	218,236
未払金	13,678	24,212
その他	1,864	3,620
流動負債合計	252,198	308,428
固定負債		
長期借入金	1,883	801
その他	12	12
固定負債合計	1,896	813
負債合計	254,094	309,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,435	2,969,435
資本剰余金	3,502,633	3,502,633
利益剰余金	△6,541,448	△6,675,153
株主資本合計	△69,379	△203,084
新株予約権	26,350	26,350

純資産合計	△43,029	△176,734
負債純資産合計	211,065	132,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	47,698	80,366
売上原価	28,338	26,353
売上総利益	19,359	54,012
販売費及び一般管理費	204,245	217,818
営業損失(△)	△184,885	△163,805
営業外収益		
受取利息	279	2,199
助成金収入	972	42,773
貸倒引当金戻入額	—	3,061
その他	8	548
営業外収益合計	1,260	48,581
営業外費用		
支払利息	50	1,248
支払手数料	600	4,741
貸倒引当金繰入額	25,609	—
その他	24	9
営業外費用合計	26,283	5,999
経常損失(△)	△209,908	△121,222
特別利益		
固定資産売却益	1,651	—
特別利益合計	1,651	—
特別損失		
減損損失	13,707	10,491
投資有価証券評価損	—	819
固定資産廃棄損	6,549	—
特別損失合計	20,256	11,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,513	△132,533
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,171
法人税等合計	1,242	1,171
四半期純損失(△)	△229,755	△133,705
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△229,755	△133,705

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△229,755	△133,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	—
その他の包括利益合計	616	—
四半期包括利益	△229,138	△133,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229,138	△133,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,513	△132,533
減価償却費	11,010	—
減損損失	13,707	10,491
固定資産売却損益(△は益)	△1,651	—
固定資産廃棄損	6,549	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,609	△29,656
受取利息	△279	△2,199
支払利息	50	1,248
為替差損益(△は益)	49	155
売上債権の増減額(△は増加)	11,269	9,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△789	711
仕入債務の増減額(△は減少)	2,999	△6,453
その他	210,614	49,414
小計	50,624	△98,692
利息及び配当金の受取額	25	2,199
利息の支払額	△50	△1,227
法人税等の支払額	△22,506	△2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,093	△99,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,018	△9,835
有形固定資産の売却による収入	13,382	—
無形固定資産の取得による支出	△10,128	△338
投資有価証券の償還による収入	—	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,763	△7,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	110,000
短期借入金の返済による支出	—	△60,000
長期借入金の返済による支出	△1,052	△1,067
株式の発行による収入	84,960	—
新株予約権の発行による収入	26,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,257	48,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,539	△59,025
現金及び現金同等物の期首残高	156,720	74,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,259	15,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで継続して計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失163,805千円、経常損失121,222千円、親会社株主に帰属する四半期純損失133,705千円を計上し、この結果、176,734千円の債務超過となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー△99,939千円を計上しており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあります。さらに、当社は株式会社東京証券取引所より、平成28年9月5日付で当社株式を整理銘柄に指定し、1ヶ月後の平成28年10月6日付で上場廃止となる旨の通知を受けております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,014	1,650	9,033	47,698	—	47,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,014	1,650	9,033	47,698	—	47,698
セグメント損失(△)	△52,608	△19,445	△9,518	△81,572	△103,312	△184,885

(注) 1. セグメント損失の調整額△103,312千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生医療事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,707千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,462	23,904	—	80,366	—	80,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,462	23,904	—	80,366	—	80,366
セグメント損失(△)	△25,913	△45,988	△2,136	△74,037	△89,767	△163,805

(注) 1. セグメント損失の調整額△89,767千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「遺伝子事業」及び「再生医療事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,491千円(「遺伝子事業」セグメント9,707千円、「再生医療事業」セグメント784千円)であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、当社グループは、治験支援事業におけるSMO事業(臨床試験受託試験事業)から撤退し、同事業を行ってまいりました当社子会社であった株式会社サイトクオリティの株式を全株譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

これに伴い、事業セグメントの区分を見直し、従来の報告セグメント(「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」)のうち「治験支援事業」を廃止し、「遺伝子事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載

しております。

(重要な後発事象)

(上場廃止)

当社は、株式会社東京証券取引所より、平成28年9月5日付で当社株式を整理銘柄に指定し、1ヶ月後の平成28年10月6日付で上場廃止となる旨の通知を下記のとおり受けております。

1. 上場廃止及び整理銘柄指定

(1) 銘柄

株式会社メディビックグループ株式(コード:2369、市場区分:マザーズ)

(2) 整理銘柄指定期間

平成28年9月5日(月)から平成28年10月5日(水)まで

(3) 上場廃止日

平成28年10月6日(木)

(注) 速やかに上場廃止すべき事象が発生した場合には、上記整理銘柄指定期間および上場廃止日を変更することがあります。

(4) 条文

有価証券上場規程第603条第1項第4号

(最近1年間における売上高が1億円未満である場合に該当するため)

(5) 上場廃止理由

当社が平成28年9月5日に提出した平成27年12月期の有価証券報告書に係る訂正報告書等によって、当社の平成27年12月期の売上高が1億円未満となったことが確認され、当社株式について売上高に係るマザーズの上場廃止基準に該当すると認められたため。

2. 今後の見通し

当社株式は、平成28年9月5日の株式会社東京証券取引所における上場廃止決定に伴い、同日より原則1ヶ月間整理銘柄へ指定された後、上場廃止となります。

<今後のスケジュール>

10月5日(水) 証券取引所での売買最終日

10月6日(木) 上場廃止日